

水道事業の費用対効果分析マニュアル

— 本 編 —

平成 19 年 7 月

厚生労働省健康局水道課

はじめに

水道は、生活及び社会経済活動を支える基盤施設であり、安全な水道水の安定的な供給は公衆衛生の確保、快適な生活の実現及び社会経済活動の維持・発展に不可欠なものとなっている。

水道ビジョン(平成16年6月)では、需要者ニーズを踏まえた給水サービスの充実を行うため、需要者のニーズを常に的確に把握しつつ、それに迅速に応え、需要者への給水サービスの充実を図るとともに、事業者と需要者との相互理解を促進するため、水道事業に関する情報の積極的な公開と対話を推進し、よりの確で効率的な水道事業の運営を実現させることを目標としている。

水道事業では、事業の効率的な執行及びその実施過程の透明性の一層の向上を図るため、平成11年度より、事業採択前の事業を対象とした事前評価、事業採択後一定期間を経過した事業を対象とした再評価を実施することにより、水道施設整備事業を適切に行うよう努めてきた。

事業評価を行う際の費用対効果分析については、これまで、(社)日本水道協会が作成したマニュアルが広く活用され、約7年が経過したことから、事業評価の事例や知見が集積されてきた。

このため、「水道事業の費用対効果分析マニュアル改訂検討委員会」を設置し、内容の見直し・充実を図るとともに、国庫補助事業を採択する立場である厚生労働省としてとりまとめることとした。

本マニュアルでは、新規事業採択及び事業再評価における評価方法・判断基準を示すとともに、事業の特性に応じて費用便益比の算定方法、算定事例を充実させ、よりわかりやすいマニュアルとした。

なお、今後、算定事例を随時充実させるとともに、新たな知見や社会情勢の変化が生じた場合には、適時、マニュアルの改訂等を実施していく。

平成19年7月

厚生労働省健康局水道課

「水道事業の費用対効果分析マニュアル改訂検討委員会」委員名簿

委員長	小泉 明	首都大学東京大学院都市環境科学研究科教授	
委員	山本 英明	独立行政法人水資源機構経営企画部計画課長	
	前田 悦弘	札幌市水道局給水部計画課長	
	井上 久夫	埼玉県企業局水道業務課長	
	牧田 嘉人	東京都水道局総務部施設計画課長	
	大澤 吉輝	横浜市水道局経営企画部経営企画課長	
	山野 一弥	大阪市水道局工務部震災対策担当課長	
	西澤 義彦	福岡市水道局計画部計画課長	
	厚生労働省	山村 尊房	厚生労働省 健康局水道課 課長
		久保田啓二郎	厚生労働省 健康局水道課 課長補佐
加藤 聖		厚生労働省 健康局水道課 技術係長	

(敬称略：平成19年3月30日現在)